

### 1・3 国土交通省成長戦略会議 外航海運検討会

国土交通省は、平成 21(2009)年 10 月、前原大臣主導の下、同省所管産業のうち、海洋、観光、航空、国際展開・官民連携の 4 分野(後に、住宅・都市も対象に加え、5 分野となる)を「特に、さらなる発展が期待できる分野」と位置付け、各分野の成長に向けた政策提案を行う国土交通省成長戦略会議(座長:長谷川閑史 武田薬品工業社長)を発足させた。

海洋分野に関しては、「海洋立国日本の復権」をスローガンに、主として外航海運および港湾に関し、国際競争力の強化に向けた議論が行われることとなった。

そのうち外航海運に関しては、三日月政務官の主催により、平成 21(2009)年 12 月、外航海運検討会(座長:柳川範之 東京大学大学院経済学研究科准教授)が設置され、学識経験者を中心とする海事関係有識者に加え、当協会宮原会長、日本内航海運組合総連合会上野会長、日本造船工業会元山会長もメンバーに参画して審議が行われることとなった。

検討会は、平成 22(2010)年 3 月末までの間に計 6 回開催され、第 2 回検討会(平成 21(2009)年 12 月 24 日)においては、宮原会長より、外航海運の成長性、日本荷主との長年のパートナーシップ(船型開発、長期契約等)、定期船における日本顧客重視(日本直航の維持等)、海事クラスターの中核としての役割(船舶投資等を通じた貢献)および外国船社とのコスト競争において障害となる税制の差異(トン数標準税制の適用範囲、圧縮記帳、船舶減価償却制度等)などについてプレゼンテーションがなされた。また、当協会はその他の回においても、宮原会長、芦田副会長、林副会長などから国際的な競争条件均衡化の必要性などにつき説明を行うとともに資料を提出し、繰り返しメンバーの理解を求めた。

直近の会合である第 6 回検討会(平成 22(2010)年 3 月 11 日)においては、取りまとめに向けた議論がなされ、当協会の主張が概ね取り入れられた形で報告書がまとめられる方向となっている。

なお、外航海運検討会は資料・議事ともに非公開とされているため、詳しい意見交換の内容や、報告書案については、本稿に盛り込むことは差し控える。今後、4 月～5 月に取りまとめが行われる予定である。